

【オープンデータ2.0】官民一体となったデータ流通の促進 概要

参考1

～課題解決のためのオープンデータの「実現」～

- これまで「電子行政オープンデータ戦略」（H24.7.4 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定）（目的：「経済活性化・行政効率化」、「透明性・信頼性向上」及び「国民参加・官民協働推進」）等に基づき、国及び地方公共団体において機械判読性の高いデータを二次利用可能な形式で公開するオープンデータを推進（国のデータセット数は約16,000、取組済の地方公共団体205団体）。
- 今後は、データ公開中心の取組からデータ利活用による諸課題の解決に向け、「**課題解決型オープンデータ**」の具体的な「**実現**」を目指し、これまでの取組を更に強化。
- 具体的には、**2020年までを集中取組期間**と定め、「一億総活躍社会の実現」、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」等の**政策課題を強化分野として設定**し、オープンデータの更なる深化を図る。（「**オープンデータ2.0**」）（これまでの公開中心の取組は「オープンデータ1.0」と位置付け）
- なお、オープンデータの推進に当たっては、オープンデータの利活用に加え、**オープンデータと企業が保有するデータ等の組み合わせによる付加価値の高いデータの利活用**が有効であることや、地方公共団体においては**各地域の特徴を踏まえた自主的な対応を促す**ことが重要であることに留意。

今後の方針

- ① **政策課題を踏まえた強化分野の設定**（利用者が課題に気付き・解決に取り組む中で、別のデータ公開のニーズ等が生まれ、更なるオープンデータ化が進む「オープンデータサイクル」を促進）
- ② **民間企業等におけるオープンデータ的な取組**についても一定の範囲内で協力を依頼（競争領域ではなく、協調的な領域）
- ③ 地方公共団体における取組においては、防災等の**地域を跨いだ共通的な分野**とともに、**各々の地域特性に応じた自主的な取組も併行して促進**

強化分野の設定

- ① **一億総活躍社会の実現**（希望を生み出す強い経済、夢をつむぐ子育て支援、安心につながる社会保障）
- ② **2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会**（大会の円滑な準備及び運営、大会を通じた新しい日本の創造 等）

その他

- ① **地方**（政府CIOによる首長訪問、人材派遣（オープンデータ伝道師））及び**海外**（アジア等）**への横展開**
- ② **体制強化**（「サイバーセキュリティ・情報化審議官」等を筆頭とした体制整備）
- ③ データ連携に関する標準化、普及啓発・**人材育成** 等